

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月8日

上場会社名 株式会社 大本組

上場取引所 JQ

コード番号 1793 URL <http://www.ohmoto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大本 榮一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 大藤 強

TEL 086-225-5131

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	61,656	8.4	951	64.5	1,088	41.2	1,078	111.7
21年3月期第3四半期	56,879	—	578	—	770	—	509	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	35.08	—
21年3月期第3四半期	16.57	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	69,974	46,666	66.7	1,518.31
21年3月期	83,253	45,885	55.1	1,492.77

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 46,666百万円 21年3月期 45,885百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	11.50	11.50
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				11.50	11.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,450	△9.1	930	△25.8	1,060	△26.6	1,030	68.4	33.51

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- |                      |             |             |             |             |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  | 22年3月期第3四半期 | 31,704,400株 | 21年3月期      | 31,704,400株 |
| ② 期末自己株式数            | 22年3月期第3四半期 | 968,872株    | 21年3月期      | 965,796株    |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 30,738,323株 | 21年3月期第3四半期 | 30,742,997株 |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気対策等により一部では持ち直しの動きも見られましたが、急激な円高やデフレの進行が企業収益の回復に影を落としており、設備投資の抑制や雇用環境の悪化ならびに個人消費の低迷などとあいまって、不透明かつ予断を許さない状況が続きました。

当社グループの主たる事業領域である建設業界におきましては、企業の設備投資抑制が続いたため民間工事が低迷したほか、官公庁工事も引き続き低調に推移したため、建設業界を取り巻く環境は一層厳しさを増しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高616億56百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益9億51百万円（同64.5%増）、経常利益10億88百万円（同41.2%増）、四半期純利益10億78百万円（同111.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

【建設事業】

受注高は484億24百万円（前年同期比0.9%減）となりました。そのうち建設事業受注高は483億71百万円（同1.0%減）、不動産事業受注高は53百万円となりました。建設事業受注高のうち土木工事は163億72百万円（同12.7%減）、建築工事は319億99百万円（同6.2%増）であり、これらの発注者別内訳は官公庁25.3%、民間74.7%となりました。

売上高は、613億5百万円（前年同期比8.5%増）となりました。そのうち建設事業売上高は599億65百万円（同6.1%増）、不動産事業売上高は13億40百万円となりました。建設事業売上高のうち土木工事は211億60百万円（同13.9%減）、建築工事は388億5百万円（同21.6%増）であり、これらの発注者別内訳は官公庁18.0%、民間82.0%となりました。

この結果、第4四半期への繰越高は653億1百万円（前年同期比21.1%減）となりました。

【その他の事業】

ゴルフ場事業の売上高は、3億50百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて132億79百万円減少し、699億74百万円となりました。

流動資産は、未成工事支出金の減少等により131億63百万円の減少、固定資産は、1億15百万円の減少となりました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて140億59百万円減少し、233億8百万円となりました。

流動負債は、未成工事受入金の減少等により140億97百万円の減少、固定負債は、退職給付引当金の増加等により38百万円の増加となりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等により7億80百万円増加の466億66百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの売上高は、建設業の特性として工事の完成引渡しが下半期、特に第4四半期に偏る傾向があることなどから、通期の業績予想に対し第3四半期連結累計期間の売上高及び利益の割合には多少の変動があります。

現時点で通期の業績予想につきましては変更ありませんが、今後の情報収集等により見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

※（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年超かつ請負金額300百万円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は、7,533百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ723百万円増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	20,712	14,902
受取手形・完成工事未収入金等	25,094	33,151
有価証券	3,300	—
未成工事支出金	5,864	17,326
不動産事業支出金	—	1,194
材料貯蔵品	205	231
未収入金	1,315	3,175
その他	1,628	1,294
貸倒引当金	△8	△0
流動資産合計	58,112	71,276
固定資産		
有形固定資産	5,292	5,443
無形固定資産	314	486
投資その他の資産		
投資有価証券	5,075	5,030
長期貸付金	24	35
その他	1,445	1,754
貸倒引当金	△290	△773
投資その他の資産合計	6,254	6,047
固定資産合計	11,861	11,976
資産合計	69,974	83,253

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,668	14,872
1年内返済予定の長期借入金	16	48
未払金	450	221
未払法人税等	69	117
未成工事受入金	3,354	13,934
不動産事業受入金	—	250
完成工事補償引当金	160	154
賞与引当金	123	497
工事損失引当金	183	231
その他	475	272
流動負債合計	16,503	30,600
固定負債		
退職給付引当金	3,111	2,990
役員退職慰労引当金	748	737
繰延税金負債	642	604
その他	2,301	2,435
固定負債合計	6,805	6,766
負債合計	23,308	37,367
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金	4,314	4,314
利益剰余金	36,573	35,849
自己株式	△481	△480
株主資本合計	45,703	44,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	962	905
評価・換算差額等合計	962	905
純資産合計	46,666	45,885
負債純資産合計	69,974	83,253

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	56,879	60,316
不動産事業売上高	—	1,340
売上高合計	56,879	61,656
売上原価		
完成工事原価	52,739	56,121
不動産事業売上原価	—	1,251
売上原価合計	52,739	57,373
売上総利益		
完成工事総利益	4,139	4,194
不動産事業総利益	—	88
売上総利益合計	4,139	4,282
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	3,561	3,330
営業利益	578	951
営業外収益		
受取利息	75	49
受取配当金	104	77
受取賃貸料	106	104
その他	41	2
営業外収益合計	327	234
営業外費用		
支払利息	55	15
賃貸収入原価	51	49
シンジケートローン手数料	17	20
その他	11	12
営業外費用合計	135	97
経常利益	770	1,088
特別利益		
固定資産売却益	5	2
投資有価証券償還益	—	34
貸倒引当金戻入額	68	98
その他	11	31
特別利益合計	85	166
特別損失		
固定資産売却損	0	0
投資有価証券評価損	241	54
その他	23	4
特別損失合計	264	60
税金等調整前四半期純利益	591	1,194
法人税、住民税及び事業税	82	74
過年度法人税等	—	41
法人税等合計	82	116
四半期純利益	509	1,078

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	18,568	18,733
売上高合計	18,568	18,733
売上原価		
完成工事原価	17,249	17,386
売上原価合計	17,249	17,386
売上総利益		
完成工事総利益	1,318	1,346
売上総利益合計	1,318	1,346
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1,138	1,139
営業利益	180	206
営業外収益		
受取利息	12	17
受取配当金	39	28
受取賃貸料	35	34
受取補償金	38	—
その他	0	1
営業外収益合計	126	81
営業外費用		
支払利息	16	4
賃貸収入原価	19	15
シンジケートローン手数料	2	3
その他	2	3
営業外費用合計	42	27
経常利益	265	260
特別利益		
固定資産売却益	—	2
貸倒引当金戻入額	68	31
その他	9	—
特別利益合計	78	33
特別損失		
固定資産売却損	0	0
投資有価証券評価損	5	15
損害賠償金	17	—
その他	1	1
特別損失合計	25	17
税金等調整前四半期純利益	318	277
法人税、住民税及び事業税	30	29
過年度法人税等	—	41
法人税等合計	30	70
四半期純利益	288	206



(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	591	1,194
減価償却費	366	345
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△57	121
賞与引当金の増減額(△は減少)	△404	△374
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△67	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△67	△474
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△278	△47
受取利息及び受取配当金	△180	△126
支払利息	55	15
投資有価証券評価損益(△は益)	241	54
ゴルフ会員権評価損	2	1
固定資産除却損	1	2
固定資産売却損益(△は益)	△4	△1
投資有価証券売却損益(△は益)	1	△30
投資有価証券償還損益(△は益)	—	△33
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△9	1
会員預り金の返還による支出	—	△131
売上債権の増減額(△は増加)	1,314	8,056
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△2,120	11,461
たな卸資産の増減額(△は増加)	△724	1,220
仕入債務の増減額(△は減少)	△753	△3,203
未成工事受入金の増減額(△は減少)	5,313	△10,579
その他の流動資産の増減額(△は増加)	984	1,529
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,036	△52
その他の固定資産の増減額(△は増加)	50	803
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△55	8
未払消費税等の増減額(△は減少)	△428	248
未収消費税等の増減額(△は増加)	△343	—
小計	2,391	10,014
利息及び配当金の受取額	177	119
利息の支払額	△53	△15
特別退職金の支払額	△3,148	—
法人税等の支払額	△31	△154
営業活動によるキャッシュ・フロー	△664	9,964

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,828	△26,418
定期預金の払戻による収入	3,518	12,528
有価証券の取得による支出	△1,100	△1,700
有価証券の償還による収入	1,100	500
有形固定資産の取得による支出	△40	△30
有形固定資産の売却による収入	76	5
無形固定資産の取得による支出	△30	△17
投資有価証券の取得による支出	△304	△311
投資有価証券の売却による収入	2	36
投資有価証券の償還による収入	300	334
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	100	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206	△15,057
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,500	—
長期借入金の返済による支出	△32	△32
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△353	△353
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,112	△386
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,240	△5,479
現金及び現金同等物の期首残高	6,840	14,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,080	9,394

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社グループの主要事業である建設事業以外の事業については、売上高及び営業利益の金額が少額であるため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

四半期個別受注の概況

(1) 個別受注実績

	受注高	
平成22年3月期第3四半期累計期間	48,424 百万円	△0.9%
平成21年3月期第3四半期累計期間	48,880	△15.4

(注) %表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区分		平成22年3月期 第3四半期累計期間	平成21年3月期 第3四半期累計期間	比較増減	増減率	
建設事業	土木	官公庁	10,892 ( 22.5%)	9,817 ( 20.1%)	1,075	10.9%
		民間	5,479 ( 11.3 )	8,927 ( 18.2 )	△3,447	△38.6
		計	16,372 ( 33.8 )	18,744 ( 38.3 )	△2,372	△12.7
	建築	官公庁	1,352 ( 2.8 )	743 ( 1.5 )	608	81.9
		民間	30,646 ( 63.3 )	29,392 ( 60.2 )	1,254	4.3
		計	31,999 ( 66.1 )	30,135 ( 61.7 )	1,863	6.2
	計	官公庁	12,244 ( 25.3 )	10,560 ( 21.6 )	1,683	15.9
		民間	36,126 ( 74.6 )	38,319 ( 78.4 )	△2,192	△5.7
		計	48,371 ( 99.9 )	48,880 ( 100.0 )	△508	△1.0
不動産事業		53 ( 0.1 )	— ( — )	53	—	
合計		48,424 ( 100.0 )	48,880 ( 100.0 )	△455	△0.9	

(注) ( )内の%表示は、構成比率

(2) 個別受注予想

	受注高	
平成22年3月期予想	80,000 百万円	5.4%
平成21年3月期実績	75,878	△11.0

(注) %表示は、前年同期比増減率

[個別受注実績及び個別受注予測に関する定性的情報等]

個別受注実績につきましては、前年同期と比較して官公庁工事が16億83百万円増加、民間工事が21億92百万円減少、不動産事業が53百万円増加したこと等により、全体としては4億55百万円の減少（前年同期比0.9%減）となりました。